

No.	015	—	1001	事務事業名	地籍調査事業事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	経常的事務事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	S57年度～29年度				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	1 調和のとれた土地利用の推進		主要施策	(3)地籍調査の推進と成果の活用				
	事業の対象	東温市全域の土地				根拠法令	国土調査法・国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	地籍調査成果である不動産登記法第14条地区及び地籍簿を法務局に送付し、土地行政諸般の基礎資料とし、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止を図ります。			今年度	松瀬川の一部における本閲覧と過年度調査で保留となった箇所の調査完了を目指します。						
	活動内容	①	地積測定			④	成果の写しの送付						
		②	本閲覧			⑤	保留箇所における地区説明会						
		③	認証手続										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		法務局への法第 1 4 条地区及び地籍簿の送付率		認証済面積 ÷ 計画面積		%	目標 92.6	96.3	99.0	100.0			
					実績 88.0	96.9							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	128,625 千円	65,527 千円	2,193 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	57,545 千円	29,443 千円	3,281 千円								
	計(A)	186,170 千円	94,970 千円	5,474 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	7.162 人	43,065 千円	6.200 人	37,336 千円	6.200 人	36,977 千円					
		臨時職員工数・経費	3.048 人	5,922 千円	0.504 人	969 千円	0.504 人	971 千円					
	全体事業費(A+B)		235,157 千円	133,276 千円	43,422 千円								
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	東温市全体の地籍調査を完了しなければ公租、公課等の国民負担の公平化にはなりません。												
有効性	東温市全体を年度毎に調査地区を分けているため、事業内容のマンネリ化はなく、成果の利活用区域は年々拡大しています。												
達成度	年次計画に沿った業務を実施しています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進めており、これ以上の余地は望めません。												
当面の課題	今年度中に過年度調査地区における国の認証手続きの完了を目指します。												
改革計画	本市の地籍調査事業は、平成27年度末で調査計画面積の約96.9%について法務局への成果送付が完了しており、計画どおり実施されています。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	税務課による固定資産税賦課との関係から、平成29年9月を目標に法務局の登記手続きを完了したうえで、税務課への成果品送付を終える必要があります。												

No.	015	—	1011	事務事業名	地籍調査成果の管理事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	1 調和のとれた土地利用の推進		主要施策	(3) 地籍調査の推進と成果の活用				
	事業の対象	地籍調査成果				根拠法令	国土調査法・国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	法務局に不動産登記法第14条地図として送付した地籍調査成果を、土地の正確な境界や所有関係等の土地の最も基礎的な情報及び土地行政諸般の基礎資料として提供します。			今年度	地籍調査成果資料の交付及び地籍調査の誤りを訂正します。						
	活動内容	①	地籍調査成果の交付			④							
		②	地籍調査の誤り訂正			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		法務局に送付した地籍調査成果（地籍図・地籍簿）等の電子化		認証済電子化面積累計÷調査計画面積		%	目標	92.6	96.3	99.0	100.0		
					実績	88.0	96.9						
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	186 千円	190 千円	174 千円								
		一般財源	1,588 千円	1,905 千円	2,767 千円								
	計(A)	1,774 千円	2,095 千円	2,941 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.186 人	7,131 千円	1.200 人	7,226 千円	1.200 人	7,157 千円					
		臨時職員工数・経費	2.022 人	3,929 千円	2.032 人	3,908 千円	2.317 人	4,465 千円					
	全体事業費(A+B)		12,834 千円	13,229 千円	14,563 千円								
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	国土調査実施済地域の最も基礎的な土地情報、土地行政諸般の基礎資料として提供するために必要です。												
有効性	成果資料の交付は、筆毎の申請となるため、事業のマンネリ化にはなりません。また、成果を利活用できるエリアは年々拡大しています。												
達成度	申請内容に応じた適切な交付業務を行っています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進めています。												
当面の課題	平成24年度に実施した地籍調査支援システムの更新に伴い、より迅速で効果的なシステムの運営に努めます。												
改 革 画	地籍調査成果の数値情報化を進めるとともに、成果の有効活用を図るため、関係各課との連携を図ります。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	市内全域の地籍調査事業が終了すると管理業務に移行しますが、管理業務を円滑に進めるために、成果品及び関係資料を整理し管理部門へ引き継ぐ必要がありますので、今後、成果品、関係文書の整理を進めてください。												